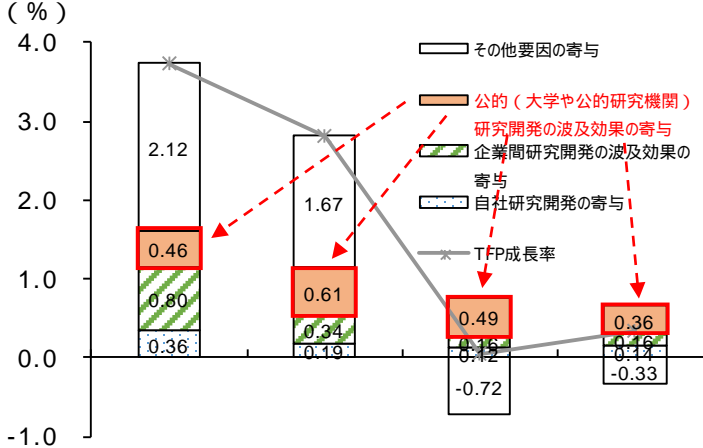


政府研究開発投資について

第5期科学技術基本計画における投資目標

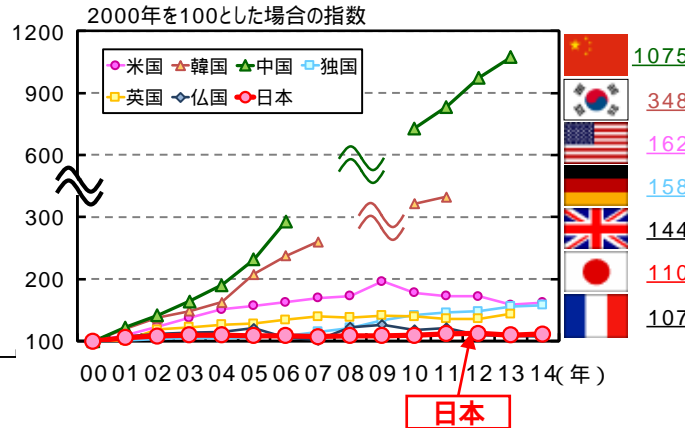
人口減少・少子高齢化が進む我が国では、**科学技術イノベーションこそが経済成長や生産性向上の源泉**。
 大変革時代、いかなる変化にも対応できるよう、人材や基盤的な研究開発はより一層重要に。
 諸外国が政府研究開発投資を拡充する中、我が国の科学技術関係予算の伸びは低調。
 これまで**基本計画に政府研究開発投資の数値目標を掲げ、科学技術イノベーションの基盤が強化**。
 第5期の基本計画では、**政府研究開発投資の拡充、政府研究開発投資の数値目標が不可欠ではないか**。

我が国TFP成長率の要因分析（製造業）



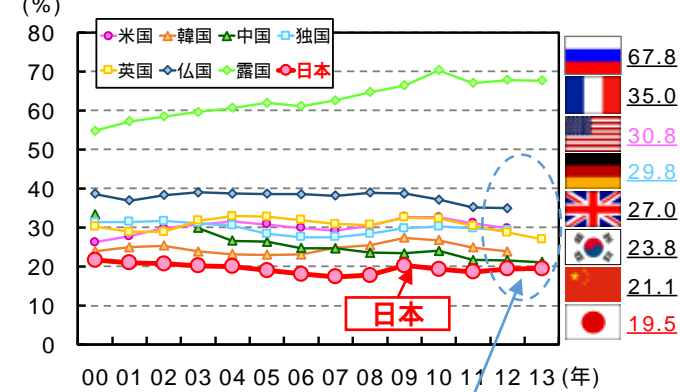
1987-1992 1992-1997 1997-2002 2002-2007
 出典：SciREX政策課題対応型調査研究 科学技術・学術政策研究所
 DISCUSSION PAPER No. 93（2013年5月）

科学技術関係予算の推移



出典：平成27年度版科学技術要覧に基づき、内閣府作成

政府負担研究費割合の推移



諸外国における政府研究費負担割合は概ね3割程度（我が国は2割弱）

第2期以降、対GDP比1%を目標に政府研究開発投資額の数値目標を設定

	目標	実績
第1期	17兆円程度	(17.6兆円)
第2期	24兆円程度	(21.1兆円)
第3期	25兆円程度	(21.7兆円)
第4期	25兆円程度	(22.8兆円)

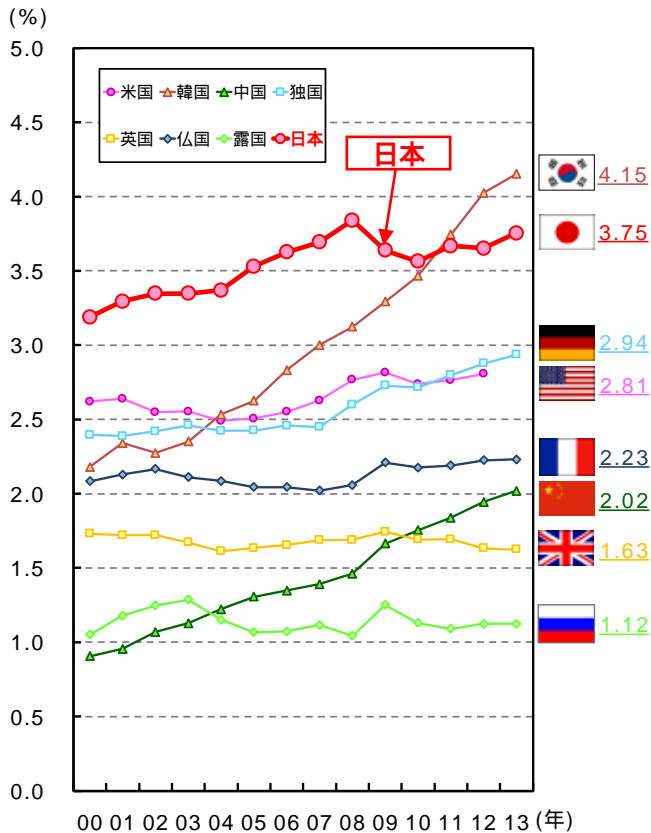
投資目標の考え方

政府研究費負担割合を諸外国並み（2割弱 3割程度）とし、
政府研究開発投資の対GDP比1%
 官民合わせた対GDP比は現在約4% 約4%×0.3程度=1%
政府研究開発投資の総額2.6兆円
 を掲げるべきではないか。

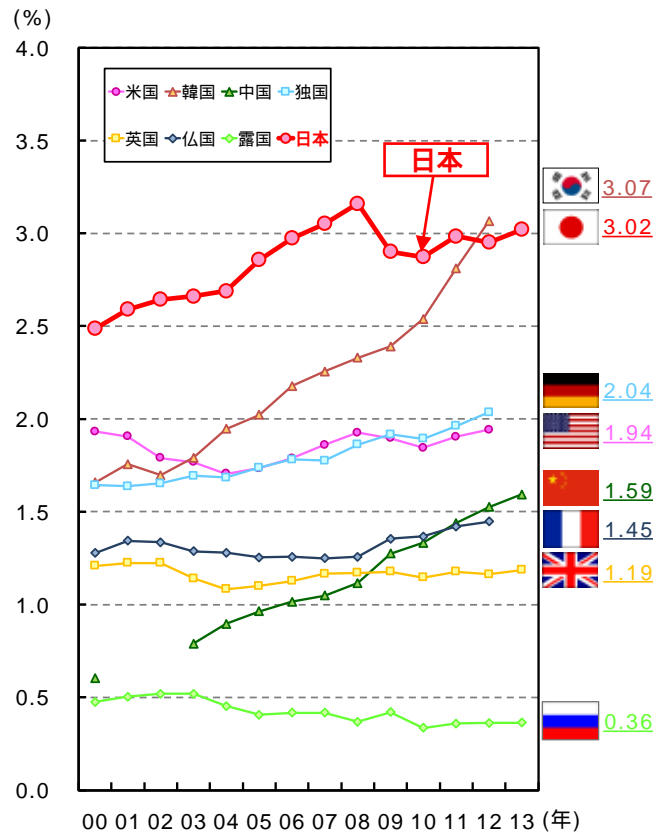
主要国の官民/民間/政府負担の研究費対GDP比の推移

主要国に比べて、我が国の官民研究費の対GDP比と民間研究費の対GDP比は高い水準で推移する一方、我が国の政府負担研究費の対GDP比は低調。

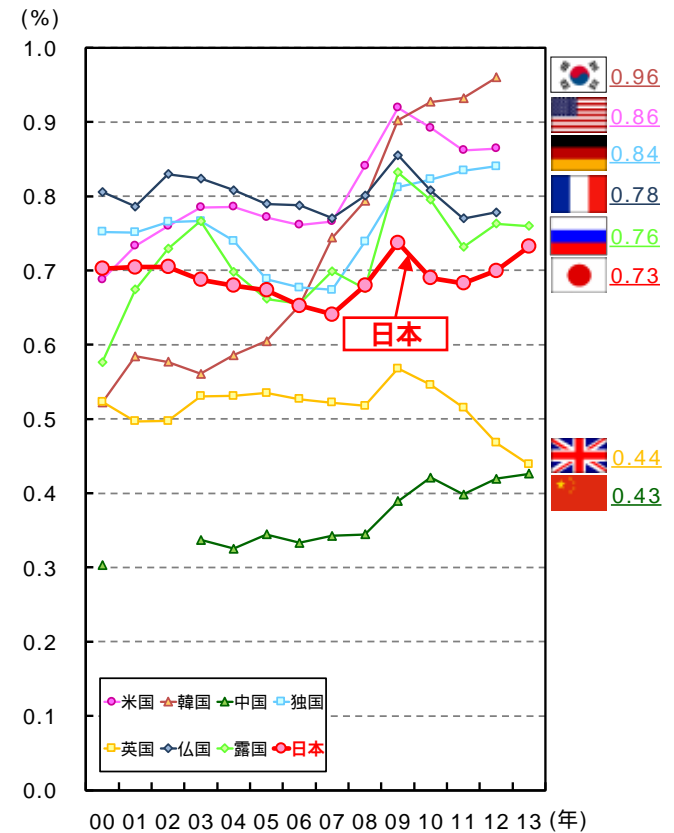
官民研究費対GDP比の推移



民間研究費対GDP比の推移

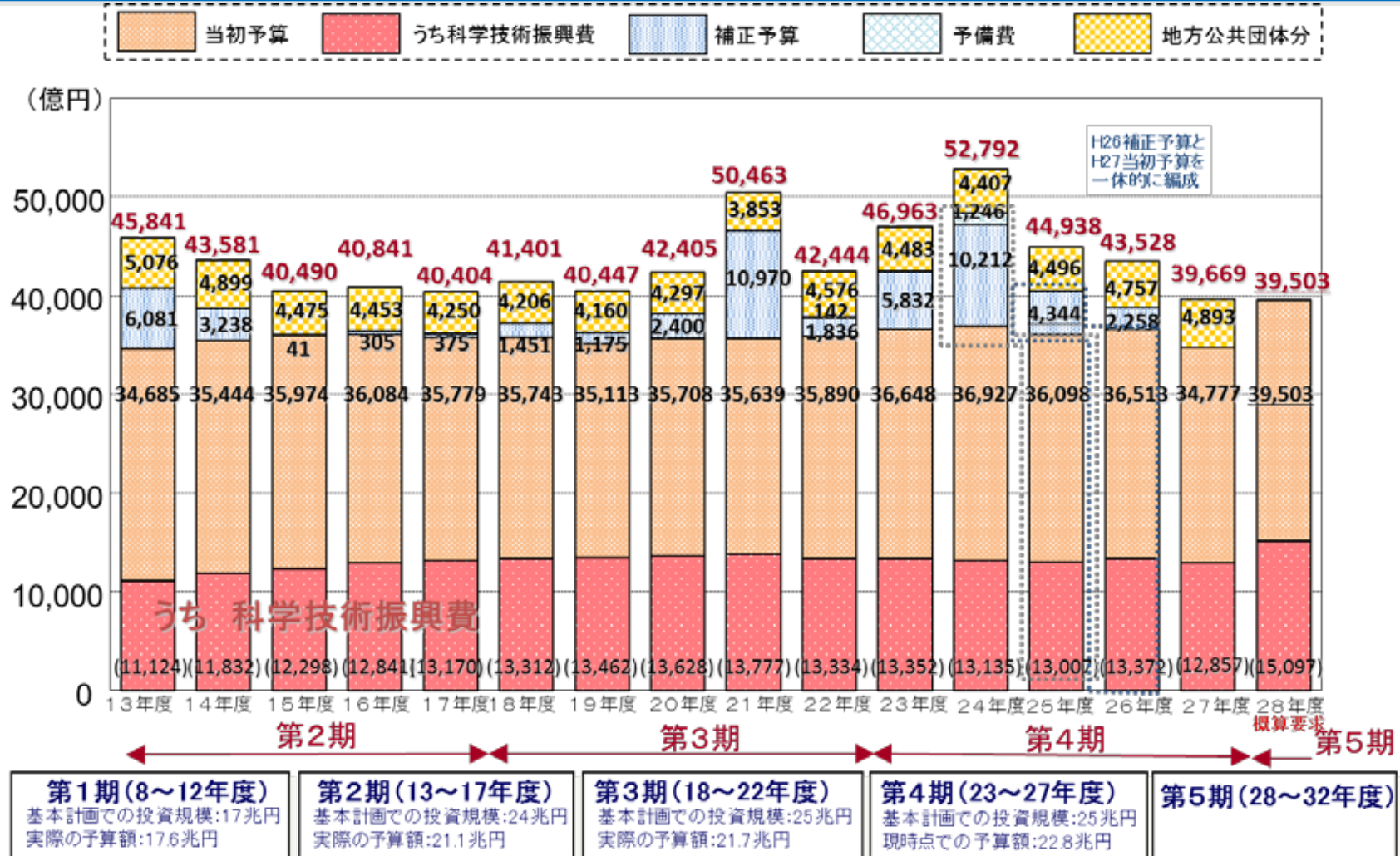


政府研究費対GDP比の推移



我が国の科学技術関係予算の推移

我が国の科学技術関係予算は、1990年代は増加したものの、2000年以降については、補正予算により増加した年はあるものの、当初予算ベースではほぼ横ばい。



(※1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※2) 本頁の27年度前算額には、公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等が含まれており、1頁に記載された27年度前算額とは異なっている。